

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 半 澤 勝 己

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営企画担当 家 島 広 行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営企画担当 家 島 広 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	1,421,243	1,418,986	1,902,314
経常利益 (千円)	63,812	35,171	56,304
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	33,621	19,789	24,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,503	21,423	28,648
純資産額 (千円)	525,977	537,545	516,122
総資産額 (千円)	1,854,105	1,857,180	1,841,939
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.93	1.72	2.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.3	28.8	27.9

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.04	0.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限や水際対策の緩和が進み、さらに2023年5月には感染症法上の位置付けが5類へ移行され、社会経済活動も正常化へ向かったことで国内景気は持ち直しの動きとなりました。一方、長引くロシアウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、円安の進行、世界的なインフレ圧力などの世界経済の減速による下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、消費環境におきましては、外出機会の増加に伴い、個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇を背景とした節約志向の高まりも見られております。

当社グループが属する美容業界におきましては、サロンの来店客数は戻りつつある中で、コロナ禍での顧客ニーズの多様化などにより利用客の増加や顧客単価も上昇してきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、お客様並びに従業員の安全確保を目的に、一定の感染防止策を継続し、既存事業においては経営効率の最適化を図り、安定したサービスの提供とともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力しております。

直営サロン運営事業、美容室支援事業及びキャリアデザイン事業は堅調に推移し、前年同期に比べ増収となったものの、BSサロン運営事業及びヘアメイク事業の減収を補うには至らず、全社としては前年同期に比べ減収となりました。営業損益及び経常損益につきましては、いずれも営業利益、経常利益となりましたが、前年同期に比べ売上原価が増加したこと、一時的な収益の減少に伴い、いずれも減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても営業利益及び経常利益の減益を受け前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,418,986千円（前年同期比0.2%減）、営業利益31,893千円（前年同期比46.3%減）、経常利益35,171千円（前年同期比44.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19,789千円（前年同期比41.1%減）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

#### （直営サロン運営事業）

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン10店舗（モッズ・ヘアサロン9店舗、美容室セラヴィ1店舗）を展開しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、社会経済活動が正常化へ向かう中で既存店の業績は前年同期に比べ回復基調で推移し増収となりました。また、年々、美容師の人材の流動が高まっており、この先のアフターコロナ時代の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフの確保に向けた取り組みに係る費用が先行したものの、前連結会計年度末に閉店した店舗の統合効果も相まってセグメント利益は増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の直営サロン運営事業の業績は、売上高708,875千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益55,083千円（前年同期比17.0%増）となりました。

#### （BSサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第3四半期連結累計期間の店舗数の異動は、国内BSサロンの新規出店2店舗、中国での新規出店1店舗、台湾での新規出店2店舗、韓国での閉店3店舗となりました。当第3四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内41店舗、韓国10店舗、台湾4店舗及び中国5店舗の計60店舗となっております。BSサロン運営事業においては、プライベートブランド（PB商品）をはじめとした商品販売に注力しており、PB商品売上は堅調に推移しているものの、前年同期に比べ

B Sサロンの稼働店舗数が減少したことが影響し減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間のB Sサロン運営事業の業績は、売上高183,921千円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益75,021千円（前年同期比18.8%減）となりました。

（ヘアメイク事業）

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、スタジオ部門、メディア部門の業績は堅調に推移したものの、ブライダル部門の減収減益が大きく影響し、売上高274,820千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益2,525千円（前年同期比61.4%減）となりました。

（美容室支援事業）

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、S C A T株式会社との提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。また、美容室支援事業におきましては、S C A T株式会社、ENECHANGE株式会社、提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数は堅調に推移しておりますが、新たな取組であるBtoBクレジット決済サービスの費用が先行したこともあり、売上高92,439千円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益51,948千円（前年同期比1.6%減）となりました。

（キャリアデザイン事業）

2020年7月より人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンを連結子会社化いたしました。当社グループでは、単に人材派遣事業、人材紹介事業と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱として位置付けております。

当第3四半期連結累計期間においては、キャリアデザイン事業につきましては、当社グループに加わったスケールメリットを活かした販路の拡大が順調に推移し、現在注力しているタワーマンションを中心としたコンシェルジュの派遣等も、着実に件数を伸ばしております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、人材派遣事業は着実に成長しているものの、収益率の高い人材紹介売上が前年同期と比べ減少したことから、売上高222,501千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益13,359千円（前年同期比9.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,241千円増加し、1,857,180千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少10,678千円、未収入金の増加36,617千円、のれんの減少11,563千円などによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,181千円減少し、1,319,635千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加62,717千円、長期借入金の減少15,632千円、社債の減少16,000千円、未払法人税等の減少11,086千円、株主優待引当金の減少9,015千円、資産除去債務の減少19,123千円などによるものであります。

なお、資産科目の未収入金の増加36,617千円のうち66,371千円増加、負債科目の未払金の増加62,717千円のうち57,669千円増加は、美容室支援事業のクレジット決済代行サービスの取扱高の拡大によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21,423千円増加し、537,545千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益19,789千円などによるものであります。

なお、当社は、2023年9月27日開催の第34回定時株主総会の決議に基づき、2023年11月10日付で減資の効力が発生し、資本金の額317,040千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の額17,040千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金366,532千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が200,000千円、資本剰余金が69,697千円、利益剰余金が260,828千円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,492,100	11,492,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,492,100	11,492,100	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	11,492,100	—	200,000	—	—

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,488,600	114,886	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 3,500	—	1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,492,100	—	—
総株主の議決権	—	114,886	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

### ② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	606,542	595,864
受取手形及び売掛金	115,206	117,556
商品	65,525	64,425
未収入金	766,890	803,507
その他	19,465	27,631
貸倒引当金	△1,075	△974
流動資産合計	1,572,554	1,608,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	234,406	215,393
減価償却累計額	△197,629	△182,852
建物及び構築物（純額）	36,776	32,541
工具、器具及び備品	65,789	58,717
減価償却累計額	△54,918	△47,414
工具、器具及び備品（純額）	10,870	11,302
その他	10,936	5,037
減価償却累計額	△4,165	△4,899
その他（純額）	6,771	137
有形固定資産合計	54,418	43,981
無形固定資産		
のれん	55,580	44,016
その他	1,358	5,243
無形固定資産合計	56,938	49,260
投資その他の資産		
投資有価証券	42,984	45,224
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	8,758	11,932
差入保証金	91,989	91,315
繰延税金資産	10,570	4,981
その他	7,472	6,420
貸倒引当金	△36,205	△36,155
投資その他の資産合計	157,778	155,928
固定資産合計	269,135	249,169
繰延資産		
社債発行費	248	—
繰延資産合計	248	—
資産合計	1,841,939	1,857,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,540	11,219
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	16,000	—
1年内返済予定の長期借入金	19,879	14,406
未払金	883,830	946,547
未払法人税等	11,735	649
未払消費税等	28,847	27,422
賞与引当金	2,181	936
株主優待引当金	17,093	8,078
契約負債	23,721	24,981
その他	45,439	45,021
流動負債合計	1,158,269	1,179,262
固定負債		
長期借入金	41,878	31,718
受入保証金	55,500	56,500
資産除去債務	26,325	7,201
退職給付に係る負債	1,785	1,887
役員退職慰労引当金	14,800	15,199
その他	27,258	27,865
固定負債合計	167,547	140,372
負債合計	1,325,816	1,319,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,040	200,000
資本剰余金	119,189	69,697
利益剰余金	△125,493	260,828
自己株式	△13	△13
株主資本合計	510,722	530,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,421	5,055
その他の包括利益累計額合計	3,421	5,055
新株予約権	1,978	1,978
純資産合計	516,122	537,545
負債純資産合計	1,841,939	1,857,180

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,421,243	1,418,986
売上原価	999,430	1,017,404
売上総利益	421,812	401,581
販売費及び一般管理費	362,387	369,688
営業利益	59,424	31,893
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	711	877
為替差益	—	244
貸倒引当金戻入額	2,463	—
助成金収入	61	2,868
違約金収入	2,310	—
その他	1,055	927
営業外収益合計	6,608	4,923
営業外費用		
支払利息	1,594	1,351
社債発行費償却	279	248
為替差損	132	—
その他	214	44
営業外費用合計	2,220	1,644
経常利益	63,812	35,171
特別損失		
減損損失	9,084	—
特別損失合計	9,084	—
税金等調整前四半期純利益	54,727	35,171
法人税、住民税及び事業税	21,105	15,382
法人税等合計	21,105	15,382
四半期純利益	33,621	19,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,621	19,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	33,621	19,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,881	1,633
その他の包括利益合計	4,881	1,633
四半期包括利益	38,503	21,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,503	21,423
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	
減価償却費	10,359 千円	減価償却費	11,108 千円
のれんの償却額	11,563	のれんの償却額	11,563

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月27日開催の第34回定時株主総会の決議に基づき、2023年11月10日付で減資の効力が発生し、資本金の額317,040千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の額17,040千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金366,532千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が200,000千円、資本剰余金が69,697千円、利益剰余金が260,828千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデザ イン事業	計		
売上高	703,650	205,923	283,237	89,895	203,689	1,486,396	△65,152	1,421,243
セグメント利益	47,079	92,396	6,535	52,781	14,796	213,589	△154,164	59,424

(注) 1. セグメント利益の調整額△154,270千円には、棚卸資産の調整額△77千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,192千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「直営サロン運営事業」セグメントに係る減損損失9,084千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデザ イン事業	計		
売上高	708,875	183,921	274,820	92,439	222,501	1,482,559	△63,572	1,418,986
セグメント利益	55,083	75,021	2,525	51,948	13,359	197,938	△166,045	31,893

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,045千円には、棚卸資産の調整額23千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,068千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の美容室運営事業

事業の内容：BSサロン運営事業（フランチャイズ事業をいい、海外事業プロダクト事業を含む）及びヘアメイク事業

② 企業結合日

2024年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社エム・エイチ・プリュス（当社の連結子会社、尚、2024年1月1日付で株式会社アトリエ・エム・エイチから株式会社エム・エイチ・プリュスに商号変更）を承継会社とする会社分割

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社が営むBSサロン運営事業及びヘアメイク事業を株式会社エム・エイチ・プリュス（以下「承継会社」という。）に承継することで当社では純粋持株会社としてグループ全体の成長を促進し、承継会社は「mod's hair」ブランドを一社に集約し、迅速な意思決定と横断的な組織づくりによる効率化とセグメント間のシナジー効果を図ってまいります。

また、これにより当社グループの中核である美容室運営事業の安定的な経営基盤の構築と、毎年成長を続けている美容室支援事業及びキャリアデザイン事業の成長投資を継続するなど、成長戦略の一つ一つを実現し続けることで、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデ ザイン事業	計		
売上高 顧客との契約から 生じる収益	703,650	205,923	283,237	89,895	203,689	1,486,396	△65,152	1,421,243
外部顧客への 売上高	694,650	151,514	283,237	88,151	203,689	1,421,243	—	1,421,243
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,000	54,409	—	1,743	—	65,152	△65,152	—

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデ ザイン事業	計		
売上高 顧客との契約から 生じる収益	708,875	183,921	274,820	92,439	222,501	1,482,559	△63,572	1,418,986
外部顧客への 売上高	699,875	132,272	273,819	90,516	222,501	1,418,986	—	1,418,986
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,000	51,648	1,001	1,922	—	63,572	△63,572	—

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1 株当たり四半期純利益	2円93銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	33,621	19,789
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	33,621	19,789
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,492,052	11,492,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3 四半期連結累計期間及び当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

### (資本業務提携の強化及び第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、SCAT株式会社（以下「SCAT社」又は「割当予定先」という）との間で資本業務提携の強化（以下「本資本業務提携」又は「本資本提携の強化」という）による同社株式の追加取得及び割当予定先に対する第三者割当増資による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」、また本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」という）を決議いたしました。

#### I 本資本業務提携の概要

##### 1. 本資本業務提携強化の目的及び理由

当社グループは、日本国内及び海外に「モッズ・ヘア」サロンを展開しており、直営サロンの運営並びにフランチャイズ展開を担う美容室運営事業、「モッズ・ヘア」の起源であるヘアメイク事業、そして、これらの事業展開を通じて創出されるスケールメリットをサービス化した美容室支援事業等を行っております。

SCAT社は、「ICT（情報通信技術）を活用した中小企業の経営支援による社会貢献」を企業理念として、理美容業界向けにPOSレジ顧客管理システムの販売や、美容予約システムなどの各種WEBコンテンツサービスの提供により、美容サロンの経営のサポートを行っております。

当社グループは、当社とSCAT社との間で資本業務提携を行っており、また、当社100%子会社である株式会社ライトスタッフ（本社：東京都渋谷区、代表取締役：藤田直樹、以下「RS社」という）とSCAT社との間でも美容サロン向けソリューション商品の販売提携を行うなど営業面における相互販売協力関係を築くとともに、理美容業界における持続可能な環境経営支援を目的とした協力体制の構築を図っております。

当社グループでは、美容室支援事業における新たな取り組みとして理美容業界向けBtoBクレジット決済サービスに注力しております。日本国内においてもキャッシュレス決済の普及はより加速し、企業間のBtoBクレジット決済においてもそのニーズは高まっております。SCAT社の有するソリューション技術、ネットワークと相互協力を図ることで、BtoBクレジット決済サービスの促進に加え、理美容業界の環境経営推進、DX推進等、課題解決の一助となるコンテンツ開発及びサービス領域の拡大に取り組んでまいります。

以上により、当社がSCATと本資本業務提携の強化を行うことは、今後両社の企業価値向上に資するものと判断しております。

##### 2. 本資本業務提携の内容

###### (1) 業務提携の内容（拡充）

- ① 両社のサービスを連携することによる事業拡大の検討等
- ② 両社の保有する各種アセットを活用した新規事業の検討・開発等
- ③ 理美容サロンと美容ディーラーとのBtoBクレジット決済事業の拡大とシステム連携
- ④ 理美容業界への持続可能な環境経営支援（SDGs）への取り組み

###### (2) 資本提携の内容

- ① 当社は、第三者割当増資の方法により新株式を150,000株発行し、SCAT社がこれを取得する予定です。（新株式発行後のSCAT社の発行済株式総数に対する所有割合は2.66%となる予定です。）
- ② SCAT社は、自己株式処分により、同社の普通株式65,000株を当社に割り当て、当社がこれを取得する予定です。（本自己株式処分後の当社の発行済株式総数に対する所有割合2.81%となる予定です。）

## II 第三者割当増資による新株式発行の概要

### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年6月6日
(2) 発行新株式数	普通株式 150,000株
(3) 発行価額	1株につき208円
(4) 資金調達額	31,200,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、割当予定先に対して割り当てます。
(6) 割当予定先	S C A T株式会社
(7) その他	本第三者割当増資につきましては、金融商品取引法による有価証券通知書の効力発生を条件としております。

### 2. 本第三者割当増資による資本金の額及び発行株式数の推移

#### (1) 本第三者割当増資による資本金の額の推移

増資前の資本金の額	200,000,000円
増加する資本金の額	15,600,000円
増資後の資本金の額	215,600,000円

#### (2) 本第三者割当増資による発行株式数の推移

増資前の発行済株式総数	11,492,100株
増加する株式の数	150,000株
増資後の発行済株式総数	11,642,100株

### 3. 資金調達の使途

本第三者割当増資は、前記「I 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携強化の目的及び理由」に記載の通り、割当予定先であるS C A T社との業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップを構築することを目的としており、差し引き手取額概算額の使途は、S C A T社が実施する自己株式処分の引き受け費用に充当する予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社エム・エイチ・グループ  
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。